

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第49期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 成二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 成二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,891,820	10,048,605	12,021,829	11,939,282	12,277,355
経常利益 (千円)	1,113,239	1,252,971	1,501,493	1,524,810	1,555,820
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	553,531	645,305	763,563	941,570	1,017,766
包括利益 (千円)	637,318	711,844	825,747	1,168,751	744,558
純資産額 (千円)	4,741,393	5,310,344	5,835,705	6,805,069	7,283,191
総資産額 (千円)	6,815,478	7,719,055	8,964,832	10,029,262	10,772,942
1株当たり純資産額 (円)	1,088.29	401.55	419.95	486.45	517.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.19	50.66	56.80	69.78	75.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	128.82	49.37	53.61	66.53	72.68
自己資本比率 (%)	67.6	66.7	62.9	65.5	65.5
自己資本利益率 (%)	12.6	13.2	14.2	15.4	14.9
株価収益率 (倍)	8.9	10.8	14.8	13.3	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,015,500	839,099	1,245,641	1,418,396	1,274,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,635	301,182	532,423	796,631	733,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,146	150,798	165,769	242,898	278,118
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,487,802	2,618,655	3,160,154	3,538,644	5,268,251
従業員数 (名)	300	339	353	385	412
(外、臨時雇用者数)	(-)	(37)	(-)	(49)	(69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第45期及び第47期の臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高及び営業収益 (千円)	8,459,627	5,110,155	1,030,464	1,203,200	1,220,400
経常利益 (千円)	946,340	713,675	344,739	570,677	615,208
当期純利益 (千円)	458,795	386,967	265,067	472,846	583,869
資本金 (千円)	844,624	848,707	854,101	854,101	854,101
発行済株式総数 (株)	4,533,213	4,558,413	13,775,139	13,775,139	13,775,139
純資産額 (千円)	4,267,561	4,554,296	4,728,292	5,172,266	5,300,718
総資産額 (千円)	6,277,339	4,862,637	4,956,919	5,540,717	5,558,119
1株当たり純資産額 (円)	1,003.29	353.32	348.89	378.16	384.02
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	17.00 (8.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	108.73	30.38	19.72	35.04	43.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	106.77	29.60	18.61	33.41	41.70
自己資本比率 (%)	67.7	93.2	94.6	92.2	94.3
自己資本利益率 (%)	11.2	8.8	5.8	9.7	11.3
株価収益率 (倍)	10.7	18.1	42.6	26.4	18.7
配当性向 (%)	36.8	49.4	86.2	57.1	46.3
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	274 (-)	30 (-)	20 (-)	21 (3)	20 (4)

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年10月1日付で会社分割を行い、純粹持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、純粹持株会社としての事業会社に係る収益を「営業収益」として表示しております。そのため、第46期以降の主要な経営指標等は、第45期と比較して大きく変動しております。

3 平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第47期以前の臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年8月	神奈川県横浜市に、不動産業を営むため、資本金3百万円で白坂産業(有)を設立。
昭和51年11月	白坂産業(有)を白坂産業(株)へ組織替え。
昭和58年5月	東京都渋谷区に、パソコンショップ「ソフトクリエイイト」渋谷店を開店(平成10年10月閉鎖)し、事業転換を行う。
昭和60年4月	受託開発系S Iサービス(現:システムインテグレーション事業 受託開発)を開始。
昭和60年11月	本社を東京都渋谷区へ移転。
昭和60年12月	白坂産業(株)から(株)ソフトクリエイイトに商号変更。
昭和61年7月	(株)ソフトクリエイイト(旧社名:白坂ハウス(株) 昭和48年9月に神奈川県座間市にて設立)を吸収合併。
平成5年4月	ネットワーク構築保守サービス(現:システムインテグレーション事業 ネットワーク構築)を開始。
平成11年1月	インターネット通販サイト「特価COM」を開設し、インターネット通信販売事業を開始。
平成11年10月	当社独自開発のECサイト構築パッケージ「ec-shop」(現名:ecbeing)を販売し、プロダクト系S Iサービス(現:ECソリューション事業)を開始。
平成14年9月	100%子会社(株)エスシーを設立。
平成15年4月	当社開発ワークフロー「X-point」(現:システムインテグレーション事業 プロダクト)の販売開始。
平成15年10月	100%子会社(株)エスシーを吸収合併。
平成16年3月	第三者割当増資により(株)オービックビジネスコンサルタントと資本提携。
平成17年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(現:東京証券取引所JASDAQスタンダード)に株式を上場。
平成18年1月	(株)オークネット、日本ビジネステレビジョン(株)と合併会社(株)アドバンスドコアテクノロジーを設立。
平成18年12月	当社開発不正接続PC検知・排除システム「L2Blocker」(現:システムインテグレーション事業 プロダクト)の販売開始。
平成19年4月	会社分割により連結子会社(株)イトレッドを設立。
平成19年5月	(株)イトレッドの第三者割当増資によりSCSK(株)(旧:住商情報システム(株))が資本参加。
平成20年1月	大阪府大阪市に関西支社(現:(株)ecbeing関西支社)を設置。
平成20年4月	当社開発オフィス資産の物品管理ソリューション「Assetment」(現:システムインテグレーション事業 プロダクト)の販売開始。
平成20年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年4月	インターネット通信販売事業「特価COM」を事業譲渡。
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成23年12月	(株)アクロホールディングス(旧:(株)アクロネット)を持分法適用関連会社化。
平成24年10月	純粋持株会社体制へ移行し、(株)ソフトクリエイイトから(株)ソフトクリエイイトホールディングスに商号変更。
	会社分割により、ECソリューション事業を100%子会社(株)ecbeingへ、システムインテグレーション事業及び物品販売事業を100%子会社(株)ソフトクリエイイトに承継。
平成25年5月	第三者割当増資により日本ユニシス(株)と業務・資本提携。

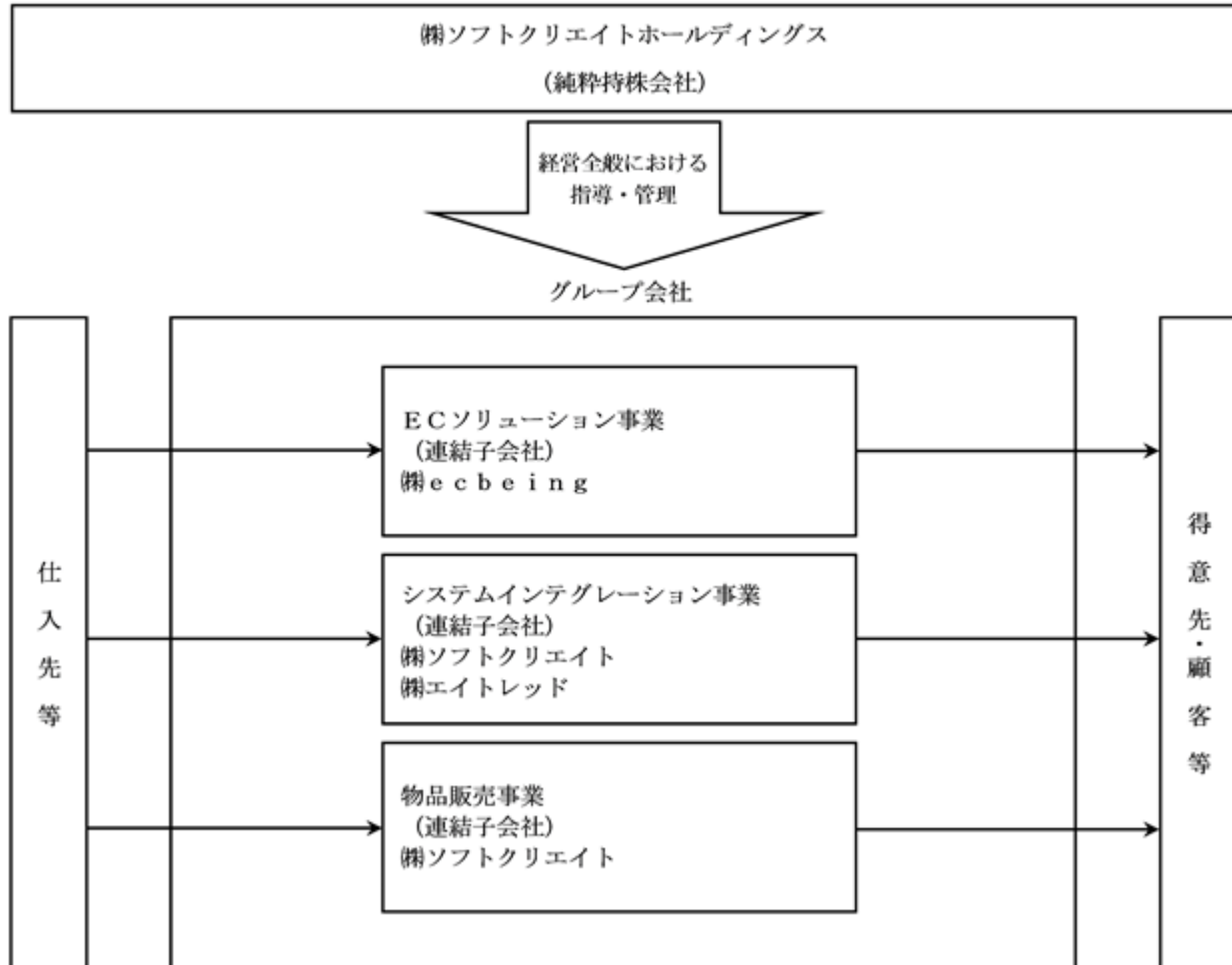
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、ECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業を営んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業系統図及び事業内容は次のとおりであります。

(事業系統図)



(1) ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社ecbeing及び株式会社アクロホールディングス

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト(「X-point」、「AgileWorks」、「L2Blocker」)の販売、ネットワーク構築、クラウドサービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社ソフトクリエイト及び株式会社エイトレッド

(3) 物品販売事業

物品販売事業は、法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社ソフトクリエイト

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ec being (注)2.3.4	東京都渋谷区	200,000	ECソリューション事業	100.0	販売取引 業務委託取引 役員の兼任3名
株式会社 ソフトクリエイト (注)2.3.5	東京都渋谷区	200,000	システムインテグレーション事業 物品販売事業	100.0	販売取引 業務委託取引 役員の兼任3名
株式会社 エイトレッド (注)2.3	東京都渋谷区	100,000	システムインテグレーション事業	80.0	販売取引 業務委託取引 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社 アクロホールディングス (注)3.6	東京都中央区	281,000	ECソリューション事業	22.6	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

4 株式会社 ec being については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,808,805千円
	(2) 経常利益	857,364千円
	(3) 当期純利益	541,017千円
	(4) 純資産額	2,179,389千円
	(5) 総資産額	3,235,319千円

5 株式会社 ソフトクリエイトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,486,113千円
	(2) 経常利益	340,585千円
	(3) 当期純利益	216,764千円
	(4) 純資産額	1,155,941千円
	(5) 総資産額	2,848,904千円

6 株式会社 アクロホールディングスは、平成27年4月1日付で株式会社 アクロネットから社名変更をしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ECソリューション事業	192(29)
システムインテグレーション事業	134(31)
物品販売事業	66(5)
全社共通	20(4)
合計	412(69)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数(派遣社員、パートタイマー)は、()内に当連結会計年度末人員を外数で記載してあります。
 3 全社共通は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
全社共通	20(4)	40.9	7.9	6,757

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数(派遣社員、パートタイマー)は、()内に当事業年度末人員を外数で記載してあります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の景気減速など先行きの不透明感はあるものの、米国では個人消費や雇用、企業の設備投資などが底堅く推移し、政府による積極的な各種政策により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりや、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大したことに加え、セキュリティビジネス及び当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は122億77百万円（前期比2.8%増）、営業利益は14億61百万円（同0.4%減）、経常利益は15億55百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億17百万円（同8.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、インターネット広告売上高、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は58億38百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益（経常利益）は13億51百万円（同18.9%増）となりました。

システムインテグレーション事業

当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト（「X-point」、「AgileWorks」、「L2Blocker」）の販売、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、ネットワーク構築及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高が伸長したことにより、売上高は26億20百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益（経常利益）は7億33百万円（同23.2%減）となりました。

物品販売事業

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、市販パッケージソフトの売上高が伸長したことにより、売上高は38億18百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益（経常利益）は79百万円（同16.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して17億29百万円増加し、52億68百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億74百万円（前期は14億18百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払が6億29百万円、売上債権の増加が1億56百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が15億99百万円、減価償却費が2億70百万円、退職給付に係る負債の増加が1億68百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、7億33百万円（前期は7億96百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が5億38百万円、有価証券の取得による支出が4億91百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が4億1百万円あったものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が21億98百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億78百万円（前期は2億42百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が2億84百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
ECソリューション事業	5,838,051	2.9
システムインテグレーション事業	2,620,420	2.6
物品販売事業	3,818,884	2.9
合計	12,277,355	2.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属するIT業界は、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要が拡大していることや、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲が高まっております。また、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要の急激な拡大やIT技術者の人材不足が深刻化するなど、IT業界を取り巻く環境は大きく変化しており、この環境変化に対して、より迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。

そのため、当社グループが更なる成長を目指すためには、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業の拡大を図ることが急務であり、人材の確保・育成、販売体制の強化及び知名度の向上に加え、製品機能の強化の充実が課題となっております。

このような状況を踏まえ、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

人材の確保・育成

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の拡大により成長を遂げておりますが、IT技術の進歩に伴い顧客の要求も高くなり開発案件の難易度は高くなっております。また、IT技術者の人材不足が深刻化しております。今後も更に市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、IT技術者の人材確保や、顧客の様々な要望に応えられる開発スキル向上のための人材育成が重要であると認識しております。

そのため、積極的な人材採用の実施により人材確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

販売体制の強化及び知名度の向上

当社グループは、ECサイト構築需要の拡大により主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の拡大により成長を遂げております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によるセキュリティへのIT投資意欲の高まりを受けて、セキュリティビジネスの拡大や、当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドビジネスの拡大などにより成長を遂げております。

今後も更に市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、販売体制の強化及び知名度の向上が重要であると認識しております。

そのため、セキュリティビジネスやクラウドビジネスの拡大のための重点顧客戦略の推進により、販売体制の強化を図ると同時に、展示会またはセミナー等を通じて、知名度の向上を図ってまいります。

ソフトウェアの製品機能の強化

当社グループが独自で開発したECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ワークフロー「X-point」「AgileWorks」、不正接続PC検知・排除システム「L2Blocker」の製品が、今後も継続的な成長を果たしていくためには、市場での優位性を高めるための製品機能の強化が不可欠であると認識しております。

そのため、時代の急激に変化する市場とテクノロジーの進歩に素早く対応できるための更なる製品機能の強化やオプション機能の開発等の実施により、製品機能を充実させ、競合他社との差別化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの事業について

(1) 業界の動向について

ソフト系IT業界の動向について

当社グループのECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業は、主としてソフトウェアプロダクトの販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

当社グループのECソリューション事業において主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」の成長は、今後のEC市場の動向あるいは各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われま

す。ECはBtoB（企業間取引）とBtoC（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるBtoB市場は、全体取引額自体が大きく伸長していることに加え、大手企業が自社のシステムをグループ傘下の中堅・中小企業に展開するなど、これまでECが浸透していなかった層にまで裾野が広がり、順調に成長しております。

また、BtoC市場についても、消費者の裾野の広がりに伴い、食料品の繰り返し購買や実店舗でも普通に購入可能な日用生活雑貨等が購入される傾向が増加するなど、ECが生活に欠かせないものとして普及・拡大しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパッケージソフトウェアは、情報通信社会の発達・成熟とともに必要不可欠なものとなっているものの、これらは企業収益により情報化投資意欲が大きく左右されることから、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、ECソリューション事業を成長ビジネスとして位置づけ、収益構造の構築を進めております。平成27年3月期（連結）においては、全社売上高に対するECソリューション事業売上高の割合は47.5%、平成28年3月期（連結）においては、同47.6%と推移しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果としてECソリューション事業の成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節偏重について

当社グループは、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業において、システムのカスタマイズまたは構築を行っております。これらのシステム開発業務は、顧客都合により、9月及び3月に顧客の検収が集中する傾向があります。このため、何らかの要因により検収遅延が生じた場合には、当社グループの売上計上時期が翌期にずれ込むことにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発プロジェクトについて

当社グループが行うシステム開発業務は、プロジェクトごとに作業工数や費用の見積り及び管理を行っておりますが、作業進捗の遅延や想定外の費用負担により採算性の悪化または不採算となる可能性があります。

また、顧客の検収後のシステムに予期し得ない不具合が生じた場合には、それに起因する損害賠償請求を受ける可能性や、当社グループの信頼性が低下する可能性があり、そのような場合には当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の育成・確保について

当社グループが、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びソフトウェアプロダクト（「X-point」「AgileWorks」「L2Blocker」）の販売・開発体制の強化を図り継続的な成長を果すためには、人材の確保・育成が重要な課題であるものと認識しております。当社グループは、戦力増強を図るため、新卒の定期採用及び中途採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、想定どおりの人材確保が進まない場合や、人材の社外流出が発生した場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループの主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」において、現在のところ、同種のECサイト構築パッケージソフトウェアは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、それらのソフトウェアメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「ecbeing」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「ecbeing」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、今後もECサイト構築市場における優位性を維持し、更なる競争力の強化を図るため、製品機能強化に努めております。

もっとも、今後においてEC市場が更なる成長を遂げた場合、または企業の志向性が更に高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たにECサイト構築パッケージ分野に参入しない保証はなく、このような事態が起きた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) インターネットの障害等について

当社グループは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のホスティングサービスを行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、このような事態が起きた場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等について

地震、火災及びその他の自然災害や停電等が発生した場合には、事業所及びシステムが被害を受ける可能性があります。その結果、その対応に巨額の費用を要したり販売等事業活動に大きな影響が生じるため、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 法的規制等について

許認可について

当社グループは、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業について従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

3 当社グループの経営について

(1) 投資に関するリスクについて

事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針であります。これらの判断時点における当社グループの見込み通りに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報等の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの「ISO/IEC 27001:2013」及び「JIS Q 27001:2014」に基づいた認証を取得しており、継続・更新の審査を受けております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼働しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券は、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20.3%増加し、82億13百万円となりました。これは、主に現金及び預金
が8億31百万円、有価証券が4億63百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20.1%減少し、25億59百万円となりました。これは、主に有形・無形固
定資産が1億79百万円増加したものの、投資有価証券が9億2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、107億72百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、26億2百万円となりました。これは、主に未払法人税等
が83百万円、賞与引当金が15百万円減少したものの、買掛金が1億40百万円増加したこと等によるものでありま
す。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ29.2%増加し、8億87百万円となりました。これは、主に繰延税金負債
が37百万円減少したものの、退職給付に係る負債が1億68百万円、資産除去債務が66百万円増加したことによ
るものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、34億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.0%増加し、72億83百万円となりました。これは、主にその他有価
証券評価差額金が2億32百万円減少したものの、利益剰余金が7億16百万円増加したこと等によるものでありま
す。

経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載してあるとおりであ
ります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリス
ク」に記載してあるとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載してあるとおりであり
ます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッ
シュ・フローの状況」に記載してあるとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載してあるとおり
であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、4億58百万円であります。その主なものは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ワークフロー「X-point」、「AgileWorks」の製品機能強化を図ったことに伴うソフトウェア投資による増加、子会社の本社移転に伴う建物附属設備等の増加であります。

(1) ECソリューション事業

「ecbeing」のソフトウェア機能強化等に84百万円投資し、EC事業全体としては、1億55百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) システムインテグレーション事業

子会社の本社移転に伴う建物附属設備に1億39百万円、「X-point」「AgileWorks」のソフトウェア機能強化等に1億20百万円投資し、システムインテグレーション事業全体としては、2億97百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 物品販売事業

記載すべき重要な事項はありません。

(4) 全社共通

記載すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社(東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	41,188	41,412	82,601	20(4)

(注) 1 上記の他、土地(神奈川県綾瀬市)77,314千円(898.64m²)を有しており、現在休止中であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

4 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社(東京都渋谷区)	全社共通	本社建物	298,651

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ecbeing	本社 (東京都渋谷区)	ECソリューション事業	販売業務	801	69,677	70,478	181 (29)
(株)ecbeing	関西支社 (大阪府大阪市中央区)	ECソリューション事業	販売業務	1,689	224	1,914	11 (-)
(株)ソフトクリエイト	本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業 物品販売事業	販売業務	-	4,870	4,870	153 (15)
(株)ソフトクリエイト	データセンター (東京都三鷹市)	システムインテグレーション事業	販売業務	683	23,233	23,917	6 (-)
(株)エイトレッド	本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業	販売業務	134,073	14,288	148,361	41 (21)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。
 3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)エイトレッド	本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業	本社建物	10,311

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,775,139	13,775,139	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,775,139	13,775,139	-	-

(注) 「提出日現在の発行数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年11月30日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	2,917個(注)2	2,793個(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	875,100株(注)2	837,900株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	414円(注)4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月12日 至 平成31年12月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 414円 資本組入額 207円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて株式会社の新株予約権を交付するものとする。	同左

(注)1 平成24年11月30日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行い、上限を4,500個とする旨決議され、平成24年11月30日の取締役会決議に基づき、平成24年12月11日に新株予約権4,500個を付与しております。

- 2 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100株とする。
ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権4,500個のうち909個については新株予約権が行使されております。また、798個については退職等により失権しております。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 5 平成25年 7 月 1 日付で株式分割（1：3）を行っており、各数値を調整しております。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年 4 月 1 日～ 平成24年 3 月31日 （注）1	8,100	4,533,213	1,312	844,624	1,304	874,892
平成24年 4 月 1 日～ 平成25年 3 月31日 （注）1	25,200	4,558,413	4,082	848,707	4,057	878,949
平成25年 4 月 1 日～ 平成25年 6 月30日 （注）1	900	4,559,313	145	848,853	144	879,094
平成25年 7 月 1 日 （注）2	9,118,626	13,677,939	-	848,853	-	879,094
平成25年 7 月 1 日～ 平成26年 3 月31日 （注）1	97,200	13,775,139	5,248	854,101	5,248	884,343
平成26年 4 月 1 日～ 平成27年 3 月31日	-	13,775,139	-	854,101	-	884,343
平成27年 4 月 1 日～ 平成28年 3 月31日	-	13,775,139	-	854,101	-	884,343

（注）1 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

- 2 株式分割（1：3）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	19	20	48	49	9	10,226	10,371	-
所有株式数(単元)	-	10,512	1,267	49,735	12,517	31	63,667	137,729	2,239
所有株式数の割合(%)	-	7.63	0.92	36.11	9.09	0.02	46.23	100.00	-

(注) 1 自己株式131,292株は、「個人その他」に1,312単元及び「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区渋谷2-15-1	3,483,970	25.29
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	654,000	4.74
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	645,900	4.68
林 宗治	東京都渋谷区	410,214	2.97
林 雅也	東京都渋谷区	410,165	2.97
林 勝	東京都渋谷区	410,160	2.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A 東京都千代田区丸の内2-7-1	402,100	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都港区港南2-15-1	400,000	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	329,100	2.38
ソフトクリエイイトホールディングス 従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-15-1	202,130	1.46
計	-	7,347,739	53.34

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てしております。

2 上記のほかに当社所有の自己株式131,292株(0.95%)があります。

3 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数329,100株は信託業務に係る株式であります。

4 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、FMR LLCが平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができません。当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	FMR LLC
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 844,800株
株券等保有割合	6.13%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,641,700	136,417	-
単元未満株式	普通株式 2,239	-	-
発行済株式総数	13,775,139	-	-
総株主の議決権	-	136,417	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	131,200	-	131,200	0.95
計	-	131,200	-	131,200	0.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成24年11月30日臨時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年11月30日												
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社執行役員</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>272名</td> </tr> </table>	当社取締役	1名	当社執行役員	4名	当社従業員	19名	当社子会社取締役	2名	当社子会社執行役員	6名	当社子会社従業員	272名
当社取締役	1名												
当社執行役員	4名												
当社従業員	19名												
当社子会社取締役	2名												
当社子会社執行役員	6名												
当社子会社従業員	272名												
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。												
株式の数	同上												
新株予約権の行使時の払込金額	同上												
新株予約権の行使期間	同上												
新株予約権の行使の条件	同上												
新株予約権の譲渡に関する事項	同上												
代用払込みに関する事項	-												
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。												

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年9月16日)での決議状況 (取得期間 平成27年9月17日～平成27年12月16日)	300,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	25,900	25,130
残存決議株式の総数及び価額の総額	274,100	274,869
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.4	91.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	91.4	91.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年1月7日)での決議状況 (取得期間 平成28年1月7日～平成28年1月31日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	72,500	65,609
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,500	34,390
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.5	34.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.5	34.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月26日～平成28年7月29日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,800	2,617
提出日現在の未行使割合(%)	97.2	97.4

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	31	28

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使)	235,500	197,398	37,200	31,653
保有自己株式数	131,292	-	96,923	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び新株予約権の行使による株式数及び価額の総額は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置づけ、業績に応じた配当を継続的に行うため、連結配当性向約30%の配当を年2回行うことを基本方針としております。

当事業年度の利益配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円とし、中間配当金10円と合わせて年20円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・研究開発体制を強化し、市場競争力を高めるための事業戦略の展開を図るために有効な投資をする所存であります。

なお、当社は剰余金の配当等の決定機関を取締役会とし、中間配当及びその他剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成27年11月2日 取締役会	135,067	10.00
平成28年5月9日 取締役会	136,438	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,214	1,795	2,395 1,169	1,001	999
最低(円)	1,025	1,030	1,450 677	740	721

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	960	970	999	980	909	841
最低(円)	910	920	902	866	721	763

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	林 勝	昭和20年 5月25日生	昭和46年3月 白坂産業株式会社(現当社)入社 昭和46年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼CEO 平成18年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成20年5月 当社代表取締役会長 平成24年6月 当社代表取締役会長執行役員 平成24年10月 株式会社e c b e i n g代表取締役会長執行役員 (現任) 株式会社ソフトクリエイイト取締役 平成25年1月 当社代表取締役会長執行役員 兼経営企画本部長 平成25年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成26年4月 株式会社ソフトクリエイイト取締役会長執行役員(現任)	(注)5	410,160
代表取締役 社長	-	林 宗治	昭和49年 8月23日生	平成12年6月 株式会社ソフトクリエイイト(現当社)取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年5月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役専務兼COO 兼ネットワーク事業部長 兼第一営業事業部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成19年1月 当社代表取締役社長兼COO 兼X - p o i n t事業部長 平成19年4月 株式会社エイトレッド代表取締役社長 平成20年5月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 兼EC事業推進本部長 平成23年3月 当社代表取締役社長 兼EC事業戦略本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長 兼SIカンパニー代表 平成24年6月 当社代表取締役社長執行役員 兼SIカンパニー代表 平成24年10月 当社代表取締役社長執行役員 株式会社ソフトクリエイイト代表取締役社長執行役員 平成25年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 株式会社ソフトクリエイイト代表取締役社長執行役員 兼技術本部長 平成27年4月 株式会社ソフトクリエイイト代表取締役社長執行役員 兼マーケティング本部長(現任) 平成27年8月 株式会社エイトレッド取締役会長(現任)	(注)5	410,214
取締役	-	林 雅也	昭和52年 10月25日生	平成12年4月 株式会社ソフトクリエイイト(現当社)入社 平成16年9月 有限会社ティーオーシステム代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年5月 当社取締役兼プロダクト事業部長 平成18年10月 当社取締役兼EC事業部長 平成19年4月 当社専務取締役兼EC事業本部長 平成19年7月 当社取締役専務執行役員兼EC事業本部長 平成20年5月 当社取締役常務執行役員兼EC事業部長 兼EC戦略室長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員兼EC事業本部長 平成23年3月 当社取締役専務執行役員兼EC事業本部長 平成23年5月 当社取締役専務執行役員兼EC事業本部長 兼ECサービス推進室長 平成24年4月 当社取締役副社長執行役員兼ECカンパニー代表 平成24年10月 当社取締役副社長執行役員 株式会社e c b e i n g代表取締役社長執行役員 (現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)5	410,165

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中桐 雅宏	昭和38年 5月1日生	平成4年4月 株式会社ソフトクリエイト(現当社)入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年5月 当社取締役兼第二営業事業部長 平成18年10月 当社取締役兼営業本部長 平成19年4月 当社常務取締役兼営業本部長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員兼営業本部長 平成20年5月 当社取締役専務執行役員兼営業本部長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員兼S Iカンパニー営業本部長兼営業本部第1営業部長 平成24年10月 当社取締役専務執行役員 株式会社ソフトクリエイト取締役専務執行役員営業本部長 平成26年4月 株式会社ソフトクリエイト取締役副社長執行役員営業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	36,900
取締役	-	畠中 健二	昭和21年 7月1日生	平成9年10月 株式会社リコー大阪支店長 平成10年6月 同社取締役 平成14年1月 リコー関西株式会社(現リコージャパン株式会社)代表取締役社長 平成17年6月 株式会社リコー常務執行役員 平成18年6月 リコーリース株式会社取締役 平成21年6月 株式会社リコー販売本部長 平成22年7月 リコージャパン株式会社代表取締役社長 平成23年11月 株式会社ソフトクリエイト(現当社)顧問 平成24年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	6,000
取締役	-	原田 陽一	昭和24年 12月8日生	平成2年4月 日本ユニシス株式会社社会公共営業第一本部電力営業二部長 平成4年4月 同社北海道支店公共営業部長 平成8年4月 同社官公営業本部官公庁営業二部長 平成10年4月 同社社公システム営業本部長 平成13年7月 同社執行役員中部支社長 平成15年4月 同社執行役員東日本事業部長 平成19年4月 同社常務執行役員第二事業部門長 平成21年4月 同社常務執行役員第四事業部門長 平成23年4月 同社顧問 平成24年6月 株式会社ソフトクリエイト(現当社)社外監査役 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	1,500
取締役	-	阿部 新生	昭和21年 2月21日生	平成6年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)上海支店長 平成8年6月 セントラル硝子株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成19年6月 昭和電線ホールディングス株式会社社外監査役 平成21年6月 株式会社ソフトクリエイト(現当社)社外取締役 平成26年6月 当社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	3,000
常勤監査役	-	石原 栄一	昭和23年 6月16日生	昭和47年2月 株式会社昭文社入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年12月 株式会社ソフトクリエイト(現当社)入社 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 株式会社シーボン監査役 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山本 勲	昭和18年 3月7日生	昭和40年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年6月 同社投資事業本部国内事業部長 平成6年6月 同社監査役 平成15年6月 同社顧問 住商情報システム株式会社(現SCSK株式会社) 監査役 住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス& リース株式会社)監査役 平成20年6月 株式会社ソフトクリエイト(現当社)社外監査役 平成26年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
監査役	-	鎌田 憲男	昭和23年 6月15日生	昭和42年4月 東京国税庁入庁 平成10年7月 税務大学校教育第二教授 平成16年7月 東京国税局調査部統括国税調査官 平成19年7月 川崎西税務署長 平成20年8月 税理士(現任) 平成25年12月 社会福祉法人福田会監事(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注)8	-
計						1,277,939

- (注) 1 代表取締役社長林宗治は、代表取締役会長林勝の長男であります。
- 2 取締役林雅也は、代表取締役会長林勝の二男であります。
- 3 取締役畠中健二、原田陽一及び阿部新生は、社外取締役であります。
- 4 監査役山本勲及び鎌田憲男は、社外監査役であります。
- 5 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 6 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。なお、常勤監査役の石原栄一は、前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
- 7 平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 8 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 9 当社は、取締役の経営責任と執行役員の業務執行責任を明確にすると同時に、権限委譲による業務執行に係る意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役会で業務執行に専念する経営幹部として選任され、取締役会で決定された経営方針及び経営戦略に従い、迅速かつ効率的な業務執行を遂行いたします。
- 執行役員3名は、次のとおりであります。

氏名	役職名
沼田 浩邦	常務執行役員 事業戦略室長
秋場 洋	上席執行役員 総務人事部長
吉川 智雄	執行役員

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、当社の経営監督機関であり、業務執行機能の経営監督を行っております。

取締役会は、取締役7名（うち、社外取締役3名）及び監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。また、原則として月1回開催する経営会議及び幹部会議において、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行った上で、全社的に意思決定が必要な事項を取締役に付議することにより、経営の効率化を図っております。

監査役会は、監査機能を担っております。監査役は取締役会等の経営執行における重要な会議に出席し、取締役及び執行機能の監査を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上を目指した経営の透明性の確保、コンプライアンス体制の整備及び情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図っております。また、株主及び各ステークホルダーの利益を最大限に尊重するという責務を果たすためには、経営の迅速化を図ることが重要であると認識しております。今後一層、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じることにより、コーポレート・ガバナンス機能をさらに強化していくことが経営の最重要課題の一つであると位置づけております。

このような企業統治を実現するため、経営監視機能が有効に機能する体制として、上記の企業統治の体制を採用しております。

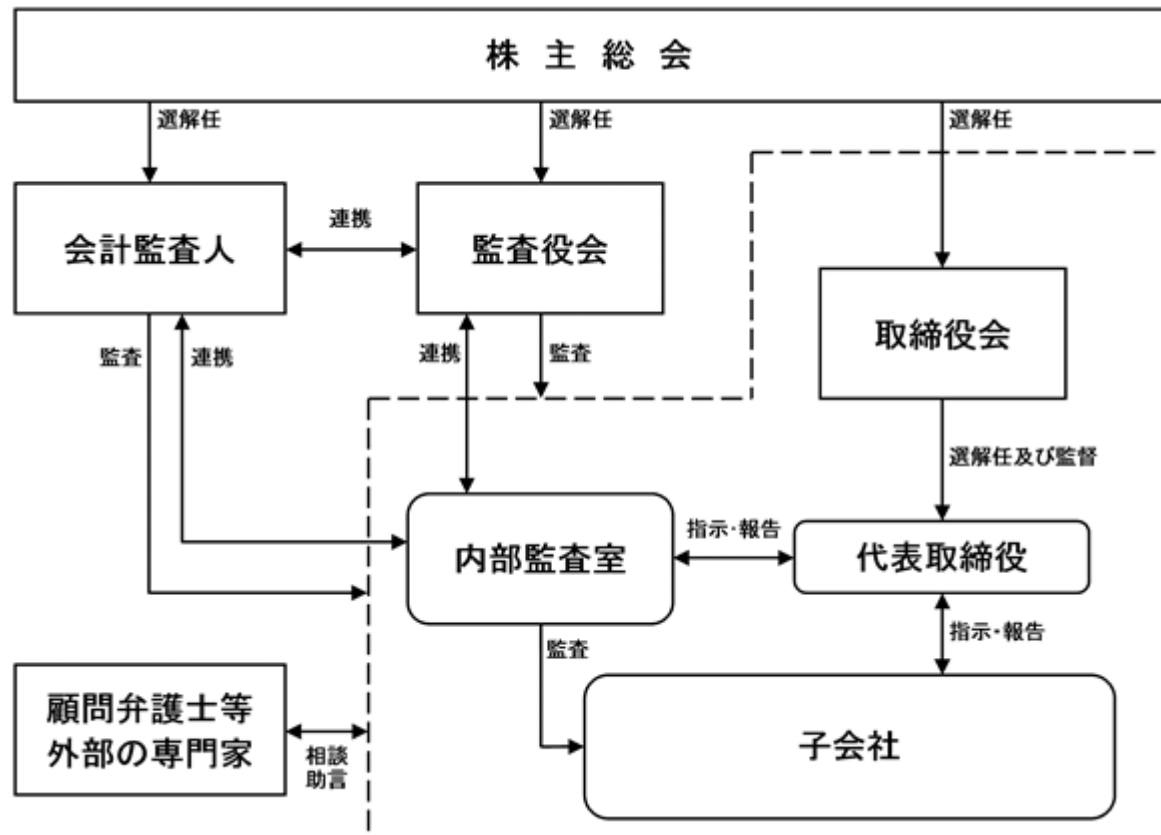
ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値の向上を経営上の基本方針とし、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。また、財務報告に係る内部統制システムについては、内部統制担当部門が、子会社を含める当社グループ全体にわたり業務手続きの評価・整備を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は下図のとおりであります。

（平成28年6月21日現在）



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を経営上の重要な活動と認識し、各種のリスクに対応すべくリスク管理規程に基づき、リスク管理体制を整備しております。当社グループをめぐる様々なリスクについては、各部門の管理責任者をリスク管理活動にあたらせ、重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。経営上の重要な事項が発生した場合には、直ちに取締役会において当該事項に関する報告、審議、決定を行うこととし、リスクを未然あるいは最小限に防ぐよう努めております。

また、法的な問題につきましては、顧問契約先の弁護士事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる環境を整えております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社に当社より取締役・監査役を派遣しております。また、当社の内部監査部門による子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の独立組織である内部監査室（1名）が内部監査計画に基づき、子会社を含める当社グループ全体にわたり業務の適正性の確保、業務手続きの効率化・改善等に貢献することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査役会、内部統制担当部門及び会計監査人との連携のもと、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認するなど、実効性の高い内部監査を実施しております。

監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準の定めるところに従い、必要とする情報収集を取締役及び使用人から行っており、その監査役は監査役会において他の監査役に報告を行っております。また、監査役会は、取締役から独立した監査役補助使用人を設置しているほか、取締役、会計監査人、内部監査室及び内部統制担当部門と適宜情報交換を行うことで相互の連携を図り、監査役監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である畠中健二氏には、株式会社リコー及びリコーージャパン株式会社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かした、業務執行全般にわたる助言を期待しております。

社外取締役である原田陽一氏には、日本ユニシス株式会社において常務執行役員を務めるなど、当社グループが属するIT関連業界における幅広い見識と豊富な経験を活かした、業務執行全般にわたる助言を期待しております。

社外取締役である阿部新生氏には、長年にわたりセントラル硝子株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経験及び見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待しております。

社外監査役である山本勲氏には、住友商事株式会社等における長年にわたる監査役としての豊富な経験及び見識を活かした、業務執行全般にわたる助言を期待しております。

社外監査役である鎌田憲男氏には、国税庁出身で税理士の資格を有していることから、税務及び財務・会計に関する相当程度の知識を活かした、業務執行全般にわたる助言を期待しております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員の場合」の所有株式数に記載してあるとおりであります。それ以外に、当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係、その他の利害関係はございません。

また、当該社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役は、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、取締役会の透明性を高め監督機能の強化を図るため、経営の意思決定に多様な視点を取り入れるとともに、中立的かつ独立的な監視機能及び役割を果たしております。

当社は、社外取締役原田陽一氏及び阿部新生氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性ある社外取締役を選任しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外監査役2名を含む監査役会は、内部監査室、内部統制担当部門及び会計監査人と連携し、経営監視を強化しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	56,400	50,400	-	-	6,000	2
監査役(社外監査役を除く。)	8,060	6,360	-	-	1,700	2
社外役員	20,400	17,400	-	3,000	-	5

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、報酬内規に基づき、職務・貢献度・業績等を勘案し人材委員会で審議し、代表取締役が決定しております。監査役の報酬は、監査役会にて協議し、決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については、次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 20,537千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サイボウズ株	60,000	19,920	パートナー関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	58,729	3,171	602	3,285	-

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第309条第2項に定める規定により議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないことを定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等に関する事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 日高真理子（新日本有限責任監査法人）
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 中井清二（新日本有限責任監査法人）
 継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士6名、その他17名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,900	-	28,900	-
連結子会社	-	-	6,800	-
計	29,900	-	35,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な決算ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,321	4,369,072
受取手形及び売掛金	2,219,534	2,361,212
電子記録債権	9,279	24,344
有価証券	446,256	909,637
商品	130,461	85,061
未成業務支出金	117,640	105,442
繰延税金資産	150,308	138,970
その他	214,731	220,875
貸倒引当金	434	1,065
流動資産合計	6,825,098	8,213,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,490	206,779
減価償却累計額	17,229	28,341
建物（純額）	49,260	178,437
工具、器具及び備品	280,851	356,285
減価償却累計額	169,936	203,812
工具、器具及び備品（純額）	110,915	152,472
土地	77,314	77,314
有形固定資産合計	237,490	408,223
無形固定資産		
ソフトウェア	372,785	381,546
その他	2,500	2,500
無形固定資産合計	375,285	384,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,378	1,265,075
繰延税金資産	139,776	201,409
その他	296,718	303,521
貸倒引当金	12,486	2,887
投資その他の資産合計	2,591,387	1,767,119
固定資産合計	3,204,164	2,559,389
資産合計	10,029,262	10,772,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,930	1,204,909
未払法人税等	318,726	235,255
賞与引当金	266,318	250,829
工事損失引当金	3,203	-
その他	885,585	911,709
流動負債合計	2,537,764	2,602,702
固定負債		
繰延税金負債	61,005	23,745
役員退職慰労引当金	175,842	178,534
退職給付に係る負債	449,579	618,535
資産除去債務	-	66,232
固定負債合計	686,428	887,047
負債合計	3,224,193	3,489,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	936,698	884,343
利益剰余金	4,887,856	5,604,426
自己株式	218,371	111,713
株主資本合計	6,460,284	7,231,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,483	19,287
退職給付に係る調整累計額	141,434	195,235
その他の包括利益累計額合計	110,049	175,947
新株予約権	64,600	61,257
非支配株主持分	170,135	166,723
純資産合計	6,805,069	7,283,191
負債純資産合計	10,029,262	10,772,942

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,939,282	12,277,355
売上原価	1 8,272,202	8,499,514
売上総利益	3,667,080	3,777,841
販売費及び一般管理費	2, 3 2,200,621	2 2,316,768
営業利益	1,466,459	1,461,072
営業外収益		
受取利息	23,685	30,717
受取配当金	18,618	30,933
持分法による投資利益	9,659	16,497
その他	14,020	17,818
営業外収益合計	65,984	95,966
営業外費用		
自己株式取得費用	-	426
和解金	6,300	-
その他	1,333	792
営業外費用合計	7,633	1,218
経常利益	1,524,810	1,555,820
特別利益		
投資有価証券売却益	25,966	146,842
投資有価証券償還益	-	104,905
その他	1,742	-
特別利益合計	27,708	251,747
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,045
固定資産除却損	-	5 1,187
投資有価証券評価損	1,076	4,733
投資有価証券売却損	3,171	114,706
特別退職金	-	31,017
和解金	-	45,000
その他	-	10,270
特別損失合計	4,247	207,961
税金等調整前当期純利益	1,548,271	1,599,606
法人税、住民税及び事業税	599,473	548,416
法人税等調整額	25,374	18,909
法人税等合計	574,099	567,326
当期純利益	974,172	1,032,280
非支配株主に帰属する当期純利益	32,602	14,513
親会社株主に帰属する当期純利益	941,570	1,017,766

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	974,172	1,032,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,748	232,195
退職給付に係る調整額	20,830	55,526
その他の包括利益合計	194,579	287,722
包括利益	1,168,751	744,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138,787	731,770
非支配株主に係る包括利益	29,964	12,788

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	972,409	4,176,963	277,195	5,726,279
会計方針の変更による 累積的影響額			18,583		18,583
会計方針の変更を反映し た当期首残高	854,101	972,409	4,195,546	277,195	5,744,863
当期変動額					
剰余金の配当			249,260		249,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			941,570		941,570
自己株式の処分		35,711		58,823	23,111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35,711	692,309	58,823	715,421
当期末残高	854,101	936,698	4,887,856	218,371	6,460,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	77,734	162,264	84,530	41,206	152,749	5,835,705
会計方針の変更による 累積的影響額					621	19,205
会計方針の変更を反映し た当期首残高	77,734	162,264	84,530	41,206	153,371	5,854,910
当期変動額						
剰余金の配当						249,260
親会社株主に帰属する 当期純利益						941,570
自己株式の処分						23,111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	173,748	20,830	194,579	23,393	16,764	234,736
当期変動額合計	173,748	20,830	194,579	23,393	16,764	950,158
当期末残高	251,483	141,434	110,049	64,600	170,135	6,805,069

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	936,698	4,887,856	218,371	6,460,284
当期変動額					
剰余金の配当			270,134		270,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,017,766		1,017,766
自己株式の取得				90,740	90,740
自己株式の処分		83,416		197,398	113,982
自己株式処分差損の振替		31,062	31,062		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	52,354	716,569	106,658	770,873
当期末残高	854,101	884,343	5,604,426	111,713	7,231,158

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	251,483	141,434	110,049	64,600	170,135	6,805,069
当期変動額						
剰余金の配当						270,134
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,017,766
自己株式の取得						90,740
自己株式の処分						113,982
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	232,195	53,800	285,996	3,343	3,411	292,751
当期変動額合計	232,195	53,800	285,996	3,343	3,411	478,122
当期末残高	19,287	195,235	175,947	61,257	166,723	7,283,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,548,271	1,599,606
減価償却費	269,600	270,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	247	8,969
賞与引当金の増減額(は減少)	13,270	15,489
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,376	3,203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,248	168,956
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,600	2,691
受取利息及び受取配当金	42,304	61,650
株式報酬費用	28,037	13,142
固定資産売却損益(は益)	-	1,045
固定資産除却損	-	1,187
投資有価証券償還損益(は益)	-	104,905
投資有価証券売却損益(は益)	22,795	32,135
投資有価証券評価損益(は益)	1,076	4,733
会員権売却損益(は益)	1,630	-
会員権評価損	-	10,270
為替差損益(は益)	376	-
持分法による投資損益(は益)	9,659	16,497
新株予約権戻入益	112	-
売上債権の増減額(は増加)	42,204	156,743
たな卸資産の増減額(は増加)	2,991	57,597
仕入債務の増減額(は減少)	232,850	140,978
前受金の増減額(は減少)	20,508	50,167
未払金の増減額(は減少)	25,786	53,070
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	9,599
その他	296,414	47,780
小計	1,937,605	1,829,996
利息及び配当金の受取額	48,879	73,504
法人税等の支払額	568,088	629,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,396	1,274,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	491,795
有形固定資産の取得による支出	36,211	175,219
無形固定資産の取得による支出	178,759	225,817
投資有価証券の取得による支出	1,203,401	538,836
投資有価証券の売却及び償還による収入	620,546	2,198,869
会員権の売却による収入	15,780	-
貸付けによる支出	930	2,355
貸付金の回収による収入	2,000	2,450
敷金及び保証金の差入による支出	15,721	34,218
敷金及び保証金の回収による収入	66	-
その他	0	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,631	733,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	18,581	97,497
自己株式の取得による支出	-	90,740
配当金の支払額	248,279	268,675
非支配株主への配当金の支払額	13,200	16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,898	278,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	378,489	1,729,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,154	3,538,644
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,538,644	1 5,268,251

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

株式会社 e c b e i n g

株式会社ソフトクリエイト

株式会社エイトレッド

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(2) 持分法適用関連会社の名称

株式会社アクロホールディングス

株式会社アクロホールディングスは、平成27年4月1日付で株式会社アクロネットから社名変更をしております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

a 商品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物は、主として定率法によっております。

工具、器具及び備品は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～28年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	152,168千円	168,123千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	3,203千円	-千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	141,141千円	176,073千円
給与手当	820,570	821,838
賞与及び賞与引当金繰入額	177,442	172,165
役員退職慰労引当金繰入額	28,700	30,066
退職給付費用	104,453	123,595
貸倒引当金繰入額	-	2,558
研究開発費	10,503	-

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	10,503千円	-千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	1,045千円
計	-	1,045

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	1,187千円
計	-	1,187

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	278,183千円	313,160千円
組替調整額	25,966	32,135
税効果調整前	252,217	345,295
税効果額	78,468	113,099
その他有価証券評価差額金	173,748	232,195
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18,172千円	132,011千円
組替調整額	56,183	56,387
税効果調整前	38,011	75,624
税効果額	17,180	20,097
退職給付に係る調整額	20,830	55,526
その他の包括利益合計	194,579	287,722

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,775,139	-	-	13,775,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,692	-	72,300	268,392

(注)自己株式の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 64,600千円

(注)上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	114,192	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	135,067	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,067	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,775,139	-	-	13,775,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	268,392	98,400	235,500	131,292

（注）1．自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加98,400株によるものであります。

2．自己株式の減少は、新株予約権の行使による減少235,500株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 61,257千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	135,067	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	135,067	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136,438	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	3,537,321千円	4,369,072千円
有価証券（MMF）	1,323	899,178
現金及び現金同等物	3,538,644	5,268,251

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に短期的な預金や高格付の債券等、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行なわないこととしております。

また、資金調達については、運転資金、設備資金及び業務・資本提携に伴う所要資金等で、手元資金を上回る資金ニーズが生じた場合、用途、金額、期間、コスト等を総合的に勘案して、調達方法（銀行借入（短期・長期）、社債発行、公募増資）を決定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「与信管理規程」及び「販売管理規程」に従い、取引先ごとの与信審査及び与信限度額の設定を行っております。また、取引先ごと、案件ごとの期日管理及び残高管理を徹底し、問題債権が発生した場合、迅速に対応できる与信管理体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業部門及び経理部門により行われ、また、内部監査室による運用状況の監査が実施されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券（其他有価証券）及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「資金運用規程」及び「有価証券取扱規程」に従い、投資対象となる債券は格付の高い債券のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、保有する有価証券及び投資有価証券については、経理部門において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、その後の運用方法を検討しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、経理部門において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

なお、上記のリスク管理体制は、当社及び当社連結子会社のリスク管理体制についての記載であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	3,537,321	3,537,321	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,219,534	2,219,534	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,420,144	2,420,144	-
(4) 買掛金	(1,063,930)	(1,063,930)	-
(5) 未払法人税等	(318,726)	(318,726)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	4,369,072	4,369,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,361,212	2,361,212	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,963,279	1,963,279	-
(4) 買掛金	(1,204,909)	(1,204,909)	-
(5) 未払法人税等	(235,255)	(235,255)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から呈示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項等は「有価証券関係」注記のとおりであります。

(4) 買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、デリバティブ取引に関しては、「デリバティブ取引関係」注記のとおり、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関連会社株式 非上場株式(1)	152,168	168,123
その他有価証券 非上場株式(1) 投資事業有限責任組合への出資(2)	24,707 16,615	32,851 10,459
小計	41,322	43,310
合計	193,491	211,433

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 投資事業有限責任組合への出資は、組合財産のうち非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものの占める割合が大きいため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,536,880	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,219,534	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの 債券(その他)	444,932	546,873	-	-
合計	6,201,347	546,873	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,367,174	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,361,212	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの 債券(その他)	-	270,711	-	-
合計	6,728,387	270,711	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	34,805	29,411	5,394
債券	444,932	328,196	116,736
その他	1,284,100	994,182	289,917
小計	1,763,838	1,351,790	412,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	43,843	46,574	2,730
債券	546,873	572,706	25,832
その他	65,587	72,703	7,115
小計	656,305	691,983	35,678
合計	2,420,144	2,043,774	376,369

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,171	2,430	741
債券	-	-	-
その他	599,201	497,563	101,638
小計	602,372	499,993	102,379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	191,016	203,023	12,007
債券	270,711	297,723	27,012
その他	899,178	933,755	34,577
小計	1,360,906	1,434,503	73,596
合計	1,963,279	1,934,496	28,783

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	48,671	25,966	3,171
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	48,671	25,966	3,171

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	96,962	2,861	9,104
(2) 債券	962,422	-	97,019
(3) その他	703,401	143,980	8,583
合計	1,762,787	146,842	114,706

3 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について1,076千円(その他有価証券の株式1,076千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について4,733千円(その他有価証券のその他4,733千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	401,101千円	449,579千円
会計方針の変更による累積的影響額	29,953	-
会計方針の変更を反映した期首残高	371,147	449,579
勤務費用	58,255	71,947
利息費用	5,353	6,353
数理計算上の差異の発生額	18,172	132,011
退職給付の支払額	3,348	41,355
退職給付債務の期末残高	449,579	618,535

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	449,579千円	618,535千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449,579	618,535
退職給付に係る負債	449,579	618,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449,579	618,535

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	58,255千円	71,947千円
利息費用	5,353	6,353
臨時に支払った割増退職金	13,824	30,383
数理計算上の差異の費用処理額	56,183	56,387
確定給付制度に係る退職給付費用	133,617	165,070

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	38,011千円	75,624千円
合計	38,011	75,624

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	214,517千円	290,141千円
合計	214,517	290,141

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,045千円、当連結会計年度22,178千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	28,037千円	13,142千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
特別利益(その他)の新株予約権戻入益	112千円	-千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、数式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

決議年月日	平成24年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 8名 当社子会社の役員 及び従業員 188名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 875,100株
付与日	平成24年12月11日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成27年12月12日から 平成31年12月11日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年7月1日に1株を3株とする株式分割を行っているため、上記は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

2 権利行使条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
- (3) その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

連結子会社（㈱エイトレッド）

決議年月日	平成27年9月25日
付与対象者の区分及び人数	同社役員 3名 同社従業員 38名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 500株
付与日	平成27年10月1日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成29年9月26日から 平成34年9月25日まで

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使条件は次のとおりです。

- （1）新株予約権者は、権利行使時において、同社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、同社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- （2）新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を相続することができる。
- （3）その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、同社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社 （㈱エイトレッド）
決議年月日	平成24年11月30日	平成27年9月25日
権利確定前		
期首（株）	1,144,200	-
付与（株）	-	500
失効（株）	33,600	-
権利確定（株）	1,110,600	-
未確定残（株）	-	500
権利確定後		
期首（株）	-	-
権利確定（株）	1,110,600	-
権利行使（株）	235,500	-
失効（株）	-	-
未行使残（株）	875,100	-

単価情報

会社名	提出会社	連結子会社 （㈱エイトレッド）
決議年月日	平成24年11月30日	平成27年9月25日
権利行使価格（円）	414	84,000
行使時平均株価（円）	869	-
付与日における公正な 評価単価（円）	70	-

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社㈱エイトレッドが付与したストック・オプションについて、同社は付与日において未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価を見積もる方法に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積もる方法によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、純資産方式及び類似業種比準方式により算出した価格を総合的に勘案して算定した価格を用いております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6 スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	88,600千円	78,421千円
未払事業税否認	29,743	19,665
未払費用(社会保険料)	16,059	10,785
未払事業所税否認	3,087	3,144
ソフトウェア償却超過額	3,897	1,288
その他	20,826	25,665
繰延税金資産(流動)合計	162,215	138,970
繰延税金資産(流動資産)の純額	150,308	138,970
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	38,639	-
繰延税金負債(流動)合計	38,639	-
繰延税金負債(流動負債)の純額	26,733	-
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	4,004	4,413
退職給付に係る負債	146,959	192,217
役員退職慰労引当金	56,952	54,814
ソフトウェア償却超過額	8,407	6,656
投資有価証券評価損否認	3,556	3,367
その他	48,935	67,103
小計	268,815	328,573
評価性引当額	107,169	86,163
繰延税金資産(固定)合計	161,646	242,409
繰延税金資産(固定資産)の純額	139,776	201,409
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	82,875	31,348
その他	-	33,397
繰延税金負債(固定)合計	82,875	64,745
繰延税金負債(固定負債)の純額	61,005	23,745

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
評価性引当額	1.9	1.0
住民税均等割	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	1.0
法人税額特別控除	2.0	0.0
その他	1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	34.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト（X-point、AgileWorks、L2Blocker）の販売、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,674,868	2,554,256	3,710,158	11,939,282	-	11,939,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,453	38,319	142,710	187,482	187,482	-
計	5,681,321	2,592,575	3,852,868	12,126,765	187,482	11,939,282
セグメント利益	1,137,323	955,797	68,470	2,161,592	636,782	1,524,810
セグメント資産	1,609,571	717,115	881,214	3,207,901	6,821,360	10,029,262
その他の項目						
減価償却費	110,165	123,684	2,313	236,163	33,436	269,600
持分法適用会社への 投資額	152,168	-	-	152,168	-	152,168
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	112,084	98,219	417	210,721	11,645	222,367

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 636,782千円は、セグメント間取引105,388千円、その他調整額 89,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 652,749千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,821,360千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額33,436千円は、管理部門に係る設備投資に対する償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,645千円は、管理部門に係る設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,838,051	2,620,420	3,818,884	12,277,355	-	12,277,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,862	46,432	199,398	253,693	253,693	-
計	5,845,913	2,666,853	4,018,282	12,531,049	253,693	12,277,355
セグメント利益	1,351,903	733,740	79,617	2,165,261	609,440	1,555,820
セグメント資産	1,662,051	1,014,691	879,815	3,556,558	7,216,384	10,772,942
その他の項目						
減価償却費	112,706	123,999	2,268	238,975	31,489	270,465
持分法適用会社への 投資額	168,123	-	-	168,123	-	168,123
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	155,393	297,387	-	452,780	6,153	458,933

(注)1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 609,440千円は、セグメント間取引143,736千円、その他調整額 132,493千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 620,682千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,216,384千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額31,489千円は、管理部門に係る設備投資に対する償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,153千円は、管理部門に係る設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	486円45銭	517円10銭
1株当たり当期純利益金額	69円78銭	75円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円53銭	72円68銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	941,570	1,017,766
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	941,570	1,017,766
普通株式の期中平均株式数（株）	13,493,494	13,523,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	659,791	479,095
（うち新株予約権（株））	(659,791)	(479,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。
- 取得対象株式の種類
当社普通株式
- 取得し得る株式の総数
100,000株（上限）
- 取得価額の総額
100,000千円（上限）
- 取得期間
平成28年5月26日から平成28年7月29日まで
- 取得方法
東京証券取引所における市場買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,800,055	5,803,459	8,645,499	12,277,355
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	402,123	766,914	1,081,292	1,599,606
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 金額(千円)	278,450	528,417	721,365	1,017,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.62	39.12	53.41	75.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.62	18.51	14.29	21.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,981	1,214,240
有価証券	446,256	909,520
前払費用	46,793	63,742
未収入金	1,115,636	1,119,415
繰延税金資産	-	22,389
その他	15,456	110
流動資産合計	890,124	2,329,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,574	41,188
工具、器具及び備品	46,971	41,412
土地	77,314	77,314
有形固定資産合計	169,860	159,915
無形固定資産		
ソフトウェア	31,768	17,351
電話加入権	2,500	2,500
無形固定資産合計	34,268	19,851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002,895	622,909
関係会社株式	2,164,723	2,164,723
破産更生債権等	11,527	-
敷金及び保証金	241,845	234,555
その他	37,000	26,745
貸倒引当金	11,527	-
投資その他の資産合計	4,446,464	3,048,933
固定資産合計	4,650,593	3,228,700
資産合計	5,540,717	5,558,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 38,114	1 40,512
未払費用	20,382	18,464
未払法人税等	27,402	24,490
繰延税金負債	26,733	-
預り金	3,930	3,764
賞与引当金	9,750	6,905
その他	26,458	6,483
流動負債合計	152,771	100,620
固定負債		
繰延税金負債	67,541	17,927
退職給付引当金	15,660	9,950
役員退職慰労引当金	132,477	128,902
固定負債合計	215,679	156,779
負債合計	368,451	257,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金		
資本準備金	884,343	884,343
その他資本剰余金	52,354	-
資本剰余金合計	936,698	884,343
利益剰余金		
利益準備金	8,605	8,605
その他利益剰余金		
別途積立金	101,000	101,000
繰越利益剰余金	3,174,149	3,456,822
利益剰余金合計	3,283,754	3,566,427
自己株式	218,371	111,713
株主資本	4,856,182	5,193,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,483	46,302
評価・換算差額等合計	251,483	46,302
新株予約権	64,600	61,257
純資産合計	5,172,266	5,300,718
負債純資産合計	5,540,717	5,558,119

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,120,200	1,220,400
営業費用	1,261,927	1,266,685
営業利益	521,272	558,714
営業外収益		
受取利息	93	113
有価証券利息	23,020	27,792
受取配当金	20,588	22,365
その他	5,862	6,831
営業外収益合計	49,565	57,102
営業外費用		
自己株式取得費用	-	426
その他	161	182
営業外費用合計	161	608
経常利益	570,677	615,208
特別利益		
投資有価証券売却益	25,966	146,842
投資有価証券償還益	-	104,905
その他	1,742	-
特別利益合計	27,708	251,747
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,733
投資有価証券売却損	-	108,887
関係会社株式売却損	3,171	-
特別退職金	-	31,017
その他	-	10,270
特別損失合計	3,171	154,908
税引前当期純利益	595,214	712,046
法人税、住民税及び事業税	129,513	125,829
法人税等調整額	7,145	2,347
法人税等合計	122,368	128,177
当期純利益	472,846	583,869

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	854,101	884,343	88,065	972,409	8,605	101,000	2,950,430	3,060,035
会計方針の変更による累積的影響額							133	133
会計方針の変更を反映した当期首残高	854,101	884,343	88,065	972,409	8,605	101,000	2,950,563	3,060,168
当期変動額								
剰余金の配当							249,260	249,260
当期純利益							472,846	472,846
自己株式の処分			35,711	35,711				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	35,711	35,711	-	-	223,586	223,586
当期末残高	854,101	884,343	52,354	936,698	8,605	101,000	3,174,149	3,283,754

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	277,195	4,609,351	77,734	77,734	41,206	4,728,292
会計方針の変更による累積的影響額		133				133
会計方針の変更を反映した当期首残高	277,195	4,609,484	77,734	77,734	41,206	4,728,426
当期変動額						
剰余金の配当		249,260				249,260
当期純利益		472,846				472,846
自己株式の処分	58,823	23,111				23,111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			173,748	173,748	23,393	197,142
当期変動額合計	58,823	246,698	173,748	173,748	23,393	443,840
当期末残高	218,371	4,856,182	251,483	251,483	64,600	5,172,266

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	854,101	884,343	52,354	936,698	8,605	101,000	3,174,149	3,283,754
当期変動額								
剰余金の配当							270,134	270,134
当期純利益							583,869	583,869
自己株式の取得								
自己株式の処分			83,416	83,416				
自己株式処分差損の振替			31,062	31,062			31,062	31,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	52,354	52,354	-	-	282,672	282,672
当期末残高	854,101	884,343	-	884,343	8,605	101,000	3,456,822	3,566,427

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	218,371	4,856,182	251,483	251,483	64,600	5,172,266
当期変動額						
剰余金の配当		270,134				270,134
当期純利益		583,869				583,869
自己株式の取得	90,740	90,740				90,740
自己株式の処分	197,398	113,982				113,982
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			205,181	205,181	3,343	208,524
当期変動額合計	106,658	336,976	205,181	205,181	3,343	128,452
当期末残高	111,713	5,193,159	46,302	46,302	61,257	5,300,718

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は、主として定率法によっております。

工具、器具及び備品は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～28年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分掲記載されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	115,626千円	112,742千円
短期金銭債務	6,293	7,024

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,203,200千円	1,220,400千円
営業費用	36,150	55,821

2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	73,340千円	77,160千円
給与手当	143,098	130,910
賞与及び賞与引当金繰入額	19,342	19,778
役員退職慰労引当金繰入額	13,750	13,099
退職給付費用	11,876	9,326
地代家賃	76,757	68,785
減価償却費	34,594	31,769
業務委託費	123,538	135,031

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,020,773	2,020,773
関連会社株式	143,950	143,950
計	2,164,723	2,164,723

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	3,227千円	2,130千円
未払事業税否認	5,879	5,229
未払費用(社会保険料)	440	294
未払事業所税否認	434	408
その他	1,924	14,325
繰延税金資産(流動資産)の純額	11,906	22,389
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	38,639	-
繰延税金負債(流動)合計	38,639	-
繰延税金負債(流動負債)の純額	26,733	-
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	3,719	3,529
退職給付引当金	5,064	3,049
役員退職慰労引当金	42,843	39,469
投資有価証券評価損否認	3,905	2,448
その他	35,864	16,067
小計	91,397	64,564
評価性引当額	76,063	51,143
繰延税金資産(固定資産)の純額	15,333	13,421
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	82,875	31,348
繰延税金負債(固定)合計	82,875	31,348
繰延税金負債(固定負債)の純額	67,541	17,927

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7	17.7
評価性引当額	1.1	0.3
住民税均等割	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.2
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	17.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度の及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得対象株式の種類

当社普通株式

3 取得し得る株式の総数

100,000株(上限)

4 取得価額の総額

100,000千円(上限)

5 取得期間

平成28年5月26日から平成28年7月29日まで

6 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	61,749	916	-	5,302	62,666	21,477
	工具、器具及び備品	87,142	6,491	-	12,050	93,633	52,220
	土地	77,314	-	-	-	77,314	-
	計	226,205	7,407	-	17,352	233,613	73,697
無形固定資産	ソフトウェア	100,659	-	-	14,416	100,659	83,307
	電話加入権	2,500	-	-	-	2,500	-
	計	103,159	-	-	14,416	103,159	83,307

(注) 当期首残高及び当期末残高については、「取得価額」で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,527	-	11,527	-
賞与引当金	9,750	6,905	9,750	6,905
役員退職慰労引当金	132,477	13,099	16,674	128,902

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、破産更生債権の放棄による取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	決算期の翌日から3カ月以内																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り・売渡し	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)																				
取扱場所																					
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																				
取次所	-																				
買取手数料	無料																				
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.softcreate.co.jp																				
株主に対する特典	<p>毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、下記のとおりクオカードを贈呈いたします。併せて、平成25年3月末日現在以降、2年を超えて継続保有いただいている株主(同一株主番号で3月末日・9月末日それぞれの株主名簿に連続5回以上記載又は記録された株主)を対象に3月末日を基準日として所有株式数に応じてクオカードを追加贈呈いたします。</p> <p>1 通常株主優待</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 300株未満</td> <td>年間1,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株以上 900株未満</td> <td>年間2,000円分</td> </tr> <tr> <td>900株以上 1,500株未満</td> <td>年間3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上 2,100株未満</td> <td>年間4,000円分</td> </tr> <tr> <td>2,100株以上 3,000株未満</td> <td>年間5,000円分</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>年間6,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 長期保有優待</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>継続保有株式数</th> <th>長期優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>900株以上 3,000株未満</td> <td>500円分</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>1,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上 300株未満	年間1,000円分	300株以上 900株未満	年間2,000円分	900株以上 1,500株未満	年間3,000円分	1,500株以上 2,100株未満	年間4,000円分	2,100株以上 3,000株未満	年間5,000円分	3,000株以上	年間6,000円分	継続保有株式数	長期優待内容	900株以上 3,000株未満	500円分	3,000株以上	1,000円分
保有株式数	優待内容																				
100株以上 300株未満	年間1,000円分																				
300株以上 900株未満	年間2,000円分																				
900株以上 1,500株未満	年間3,000円分																				
1,500株以上 2,100株未満	年間4,000円分																				
2,100株以上 3,000株未満	年間5,000円分																				
3,000株以上	年間6,000円分																				
継続保有株式数	長期優待内容																				
900株以上 3,000株未満	500円分																				
3,000株以上	1,000円分																				

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第48期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月18日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月18日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第49期 第1四半期 第49期 第2四半期 第49期 第3四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出 平成27年11月6日 関東財務局長に提出 平成28年2月5日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間 (自 平成27年9月16日 至 平成27年9月30日) 報告期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日) 報告期間 (自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日) 報告期間 (自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日) 報告期間 (自 平成28年1月7日 至 平成28年1月31日) 報告期間 (自 平成28年1月7日 至 平成28年1月31日) 報告期間 (自 平成28年5月26日 至 平成28年5月31日)		平成27年10月5日 関東財務局長に提出 平成27年11月5日 関東財務局長に提出 平成27年12月4日 関東財務局長に提出 平成28年1月8日 関東財務局長に提出 平成28年2月5日 関東財務局長に提出 平成28年3月4日 関東財務局長に提出 平成28年6月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社ソフトクリエイトホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真理子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソフトクリエイイトホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社ソフトクリエイイトホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真理子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 井 清 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。